

平成28年度(2016年度)

管理事業名		下水道事業			総合計画の 体系		第6章 第2節		安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり		
主な歳出 予算科目	下水道特別会計	(款)	1	下水道事業費	(項)	1	下水道管理費	(目)	1	下水道総務費	
部局名	下水道部	予算執行所属		下水道経営室、水循環室、水再生室							
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
一般事務事業、下水道使用料事業、 受益者負担金事業、資産台帳整備事業、 地方公営企業法適用事業		(項)下水道管理費(目)下水道維持費、川面下水処理場費、南吹田下水処理場費、終末処理場総務費(大事業)公共下 水道管理事業、維持管理事業、水質管理事業、一般事務事業 (項)公共下水道建設費(目)管渠築造費、終末処理場建設費(大事業)管渠事業、公共下水道計画・認可事業、正雀処理 区編入事業、ポンプ場整備事業、雨水レベルアップ整備事業、下水処理場事業、下水処理場・ポンプ場設計支援システム 事業 (項)水洗便所普及費(目)水洗便所普及費(大事業)水洗便所普及事業 (項)流域下水道費(目)流域下水道維持費、流域下水道建設費(大事業)流域下水道維持事業、流域下水道建設事業 (款)公債費(項)公債費(目)元金、利子(大事業)公債費償還事業									
事業の目的と概要		下水道は生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全など、市民の快適な生活を支え、利便性やまちの魅力を高めるための必要な都市基 盤です。 これまで整備を進めてきた下水道施設は老朽化対策が必要となっており、長寿命化・耐震化も含めた改築更新を効率的に進め、適切な維持管理とあわ せた計画的なストックマネジメントを導入していきます。 市民の安心・安全と生活環境を守り、安定的で持続可能な下水道の運営を目指すため、1.下水道施設等の適切な維持管理、2.下水道施設の老朽化 対策、3.下水道管渠等の整備、4.効率的・効果的な下水道事業の推進、5.防災意識の向上に取り組んでいます。									
地方公営企業会計への移行について		下水道特別会計は平成29年度から地方公営企業会計に移行しました。平成28年度歳入歳出決算においては、出納整理期間を設けず、平成29年3月31 日を出納を閉鎖する切替決算を行っています。 新公会計制度財務諸表においては、出納整理期間が存在しないため、キャッシュ・フロー収支差額集計表の行政サービス活動収入、行政サービス活動 支出及び投資活動支出が前年度より大きく減少しています。また、平成29年3月31日における収入未済額を貸借対照表の未収金に、未支出額を未払金に 計上しています。									

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
人口普及率	%	99.92	99.92	99.92	処理人口/行政人口×100
10年確率降雨に対応した下水道雨水対策整備率	%	53.4	53.7	53.9	整備済面積/雨水計画面積×100
管渠清掃延長	m	10,895	14,227	9,347	公共下水道管渠の機能管理のための清掃延長
管渠調査延長	m	2,367	2,310	2,038	公共下水道管渠の機能管理のための調査・点検延長
汚水処理原価	円/㎡	107	86	104	汚水処理費/年間有収水量(使用料の対象水量)
有収率	%	74.7	69.3	71.5	年間有収水量(使用料の対象水量)/年間総汚水処理水量×100
成 果 人口普及率は、100%に近づきほぼ横ばい傾向にあります。					
果 雨水対策整備率が上昇しており、浸水被害の軽減に向けた対策を講じています。					
の 管渠の清掃と調査は、必要な箇所を精査して実施した結果で下水道管渠の長寿命化につながっています。					
説 汚水処理原価については、平成28年度は汚水処理費から控除すべき資本費平準化債を発行しなかったため、前年度より増加しました。					
明 有収率が微増しており、使用料の対象とならない下水道管渠への雨天時浸入水等の不明水が微減していると見込まれます。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,004,027	4,994,381	5,101,354	106,972
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,458,037	3,550,013	3,452,732	△97,281
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	282,768	420,018	185,388	△234,631
経常収入 小計(a)	8,744,832	8,964,412	8,739,473	△224,939
給与関係費	664,623	658,460	700,355	41,894
物件費	1,949,552	2,420,560	1,395,134	△1,025,426
維持補修費	195,476	132,215	139,406	7,191
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,251,054	1,226,580	1,321,270	94,690
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,766,998	3,649,438	3,676,307	26,868
徴収不能引当金繰入額	31,347	-	895	895
賞与引当金繰入額	53,067	55,431	57,283	1,851
退職手当引当金繰入額	5,706	94,705	85,346	△9,359
支払利息	1,360,913	1,246,732	1,113,405	△133,326
その他	-	644	-	△644
経常費用 小計(b)	9,278,735	9,484,764	8,489,400	△995,365
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△533,903	△520,352	250,073	770,425
固定資産売却益	-	-	2,039,898	2,039,898
その他	1,082,876	603,363	639,157	35,794
特別収入 小計(d)	1,082,876	603,363	2,679,055	2,075,692
固定資産除売却損	1,623	57,537	18,053	△39,484
その他	1,444,266	-	-	-
特別費用 小計(e)	1,445,889	57,537	18,053	△39,484
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△363,013	545,826	2,661,002	2,115,176
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△896,916	25,474	2,911,076	2,885,602
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	121,407	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△775,509	25,474	2,911,076	2,885,602

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
経常収入 その他	公共下水道整備納入金 94,560千円 平成27年度流域下水道負担金精算 53,639千円ほか 公共下水道整備納入金の収入が減少したこと等により、 前年度より減少しました。
物件費	前年度より減少したのは、主に、前年度に正雀下水処理 場の解体撤去費用を計上していたためです。
負担金・補助 金・交付金等	流域下水道維持管理負担金 971,807千円 消費税及び地方消費税 146,749千円ほか
固定資産売却 益	正雀下水処理場跡地の売却に伴う売却益
特別収入 その他	国からの交付金 464,500千円 土地・工作物の受贈による評価益 174,657千円
固定資産除売却 損	電気・機械設備及び管路施設の除却損

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,720,697	8,898,814	7,836,250	△1,062,563
行政サービス活動支出	5,526,424	5,798,968	4,432,547	△1,366,421
行政サービス活動収支差額	3,194,273	3,099,846	3,403,703	303,857
投資活動収入	829,700	290,900	1,219,417	928,517
投資活動支出	2,393,818	1,412,851	766,191	△1,646,660
投資活動収支差額	△1,564,118	△1,121,951	453,225	1,575,177
財務活動収入	1,892,100	2,177,600	1,004,800	△1,172,800
財務活動支出	3,488,600	3,612,088	3,641,620	29,532
財務活動収支差額	△1,596,500	△1,434,488	△2,636,820	△1,202,332
収支差額 合計	33,655	543,407	1,220,109	676,702
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	121,407	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	664,539	819,602	1,363,009	543,407

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入)正雀下水処理場跡地売却収入 749,917千円、国からの交付金464,500千円ほか (財務活動)地方債残高の縮減に努めており、財務活動 収支差額が3年連続でマイナスになっています。
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
総流入量1mあたりの 経常費用	平成26年度	60,612,142 m	153 円	下水道処理場で下水を処理する各処理区内に流入する総水量を実績として、1mあたりの経常費用を単位 あたりコストとするものです。経常費用が減少したため、単位あたりコストも前年度に比べ減少してい ます。(平成26年度及び平成27年度は再計算し表示しています)
	平成27年度	65,195,165 m	145 円	
	平成28年度	63,310,005 m	134 円	
処理人口1人あたりの 経常費用	平成26年度	362,602 人	25,589 円	下水道の処理区内の行政人口である処理人口を実績として1人あたりの経常費用を単位あたりコスト とするものです。経常費用が減少したため、単位あたりコストも前年度に比べ減少しています。(平成26 年度及び平成27年度は再計算し表示しています)
	平成27年度	367,216 人	25,829 円	
	平成28年度	369,218 人	22,993 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,363,009	2,583,118	1,220,109	流動負債	3,695,965	4,975,998	1,280,033
未収金	40,841	941,952	901,111	地方債	3,640,408	3,841,503	201,095
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	55,431	57,283	1,851
徴収不能引当金	△10,783	△10,221	562	未払金	-	1,075,889	1,075,889
その他流動資産	-	249,251	249,251	リース債務	126	1,324	1,198
有形固定資産	368	5,025	4,658	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	40,884,711	38,060,361	△2,824,349
建物・工作物	-	-	-	地方債	40,228,825	37,392,122	△2,836,703
リース資産	368	5,025	4,658	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	655,639	664,533	8,893
無形固定資産	4,844,538	4,760,607	△83,931	リース債務	246	3,707	3,460
有形固定資産	101,026,788	99,030,229	△1,996,559	その他固定負債	-	-	-
土地	4,917,554	4,898,426	△19,128	負債の部合計	44,580,676	43,036,359	△1,544,316
建物・工作物	96,019,315	93,924,936	△2,094,380	純資産	62,684,083	65,595,159	2,911,076
建設仮勘定	89,919	206,867	116,949	地方債	-	-	-
重要物品	0	0	△0	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	1,071,558	1,071,558	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	107,264,759	108,631,518	1,366,759
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	1,071,558	1,071,558				
資産の部合計	107,264,759	108,631,518	1,366,759				

Ⅲ 財務構造分析

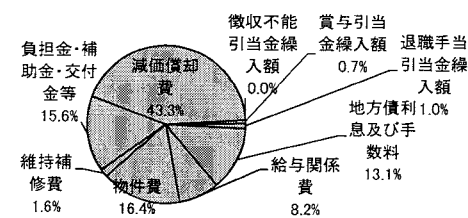
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
	94.58 人	人	日	人	
給与関係費等	842,983 千円	千円	千円	千円	合計(千円) 842,983
内、時間外勤務手当	23,000 千円	千円	千円	千円	

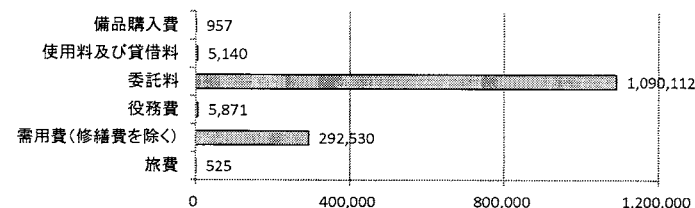
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金、未払金	地方公営企業会計への移行に伴い、出納整理期間が存在しないため、未収金及び未払金が増加しています。昨年度と同条件の場合の未収金は40,074千円、未払金は0円です。
リース資産	土木工事積算システムリース契約により増加しています。
その他流動資産、その他債権	正省下水処理場跡地の売却に伴う未収入金を計上しています。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	川面2号幹線ほか
取得年月日	昭和38年(1963年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	183,083,656 千円
建物・工作物の減価償却累計額	89,158,720 千円
利用料金収入	5,100,923 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		47.1	47.2	48.7	1.5
受益者負担比率		53.9	52.7	60.1	7.4
徴収不能引当率		47.9	26.4	1.1	△ 25.3
一般財源充当比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		4.9	5.2	4.6	△ 0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

下水道管渠や下水処理場等は建設されて一定の年数が経過しており、長寿命化計画に基づいて改築更新を実施しています。施設維持補修費比率については、建物・工作物の取得価額に対する維持補修費の割合が0.1%の低率で推移しています。また、施設老朽化比率については、計画的な改築更新に努めていますが、老朽化が1.5ポイント進行しています。受益者負担比率は、60.1%となっていますが、これは下水道事業の経常費用は雨水と汚水の処理に係る費用に大きく二分され、雨水処理費用は市の責務として税で賄われ、残りの汚水処理費用のみが下水道使用者から徴収する下水道使用料で賄われていることによるものです。

徴収不能引当率は、未収金が大幅に増加したため、低下しています。昨年度と同条件の場合の未収金40,074千円で計算すると、徴収不能引当率は25.5%になります。経常費用対公共資産比率については、ほぼ横ばいで推移しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

下水道施設は建設当初からの経過年数が長いものの割合が高くなりつつありますが、順次長寿命化計画に基づき、適切な時期に施設の更新をしています。施設を安全に維持し円滑な運転管理を進めるため、今後も効率的、計画的に更新を進めるとともに、ストックマネジメントに基づく予防保全型の適切な維持管理を進める必要があります。

下水道事業は汚水の処理と並んで浸水の防除をその目的としており、雨水レベルアップ整備事業等の浸水対策はその目的のために必要な事業です。雨水による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の計画的な整備を引き続き実施していきます。

今後、インフラ資産の老朽化対策に加え、耐震化も含む改築更新や浸水対策をさらに推進していくために、併せて事業費の低減や既存施設の効率的かつ効果的な維持修繕による長寿命化に努めながら、施設整備と維持管理に要する事業費の平準化に取り組んでいきます。

安心・安全で快適な市民生活の維持と利便性やまちの魅力を高めるため、安定的で持続可能な下水道事業の運営に努めていく必要があります。